



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823

本社所在都道府県

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

TEL (042) 359-7099

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,133	3.2	1,326	60.1	1,139	69.5
17 年 3 月期	18,540	2.9	828	20.9	672	23.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 3 月期	662	87.1	63	41	61	14	7.0	4.8
17 年 3 月期	354	△0.3	33	23	32	31	3.9	2.9

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 2 百万円 17 年 3 月期 2 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9,959,956 株 17 年 3 月期 9,890,604 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	23,914	9,741	40.7	968	75
17 年 3 月期	23,543	9,110	38.7	918	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 10,024,095 株 17 年 3 月期 9,888,721 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,684	△901	△511	1,095
17 年 3 月期	698	△782	△242	823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	600	200
通期	19,500	1,240	570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 86 銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照ください。

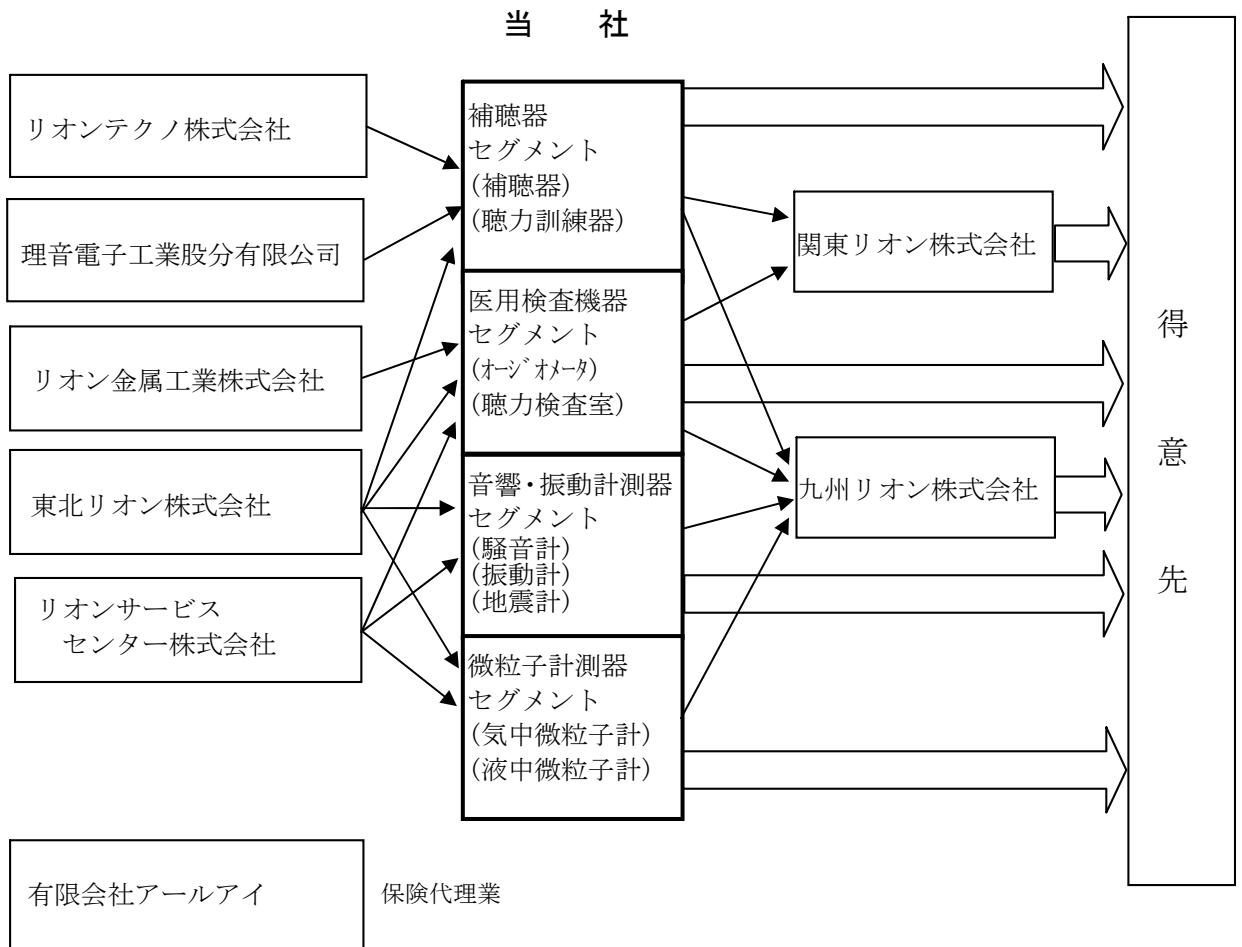
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、主な子会社7社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	◎九州リオン株式会社	補聴器の製造販売および計測器の販売
	◎東北リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、サービス
	◎リオン金属工業株式会社	聴力検査室の製造
	◎関東リオン株式会社	補聴器および医用検査機器の販売
	◎リオンテクノ株式会社	補聴器の製造、サービス
	◎リオンサービスセンター株式会社	計測器のサービス
	有限会社アールアイ	損害保険代理
関連会社	○理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを当社の社会的使命と位置付け、社会の信頼を得るよう努めてまいります。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオージオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体・医薬・食品関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保しておりますが、今後も更なる経営基盤の拡充と強化を図ってまいります。

当社は、昭和19年に「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎としてまいりました。経営理念としまして、

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

リオンの製品づくりの基本は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ」ことであり、生活の質の向上に貢献することが使命である。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

社会活動の活性化やグローバル化の推進にあたり、物理的障壁を除くことが企業に課せられた一つの使命である。リオンは、世界の人々と交流し、製品を通して誰もが自由に社会に参加できる場づくりを支援する。

3. エコ・マネージメント（環境管理）

地球環境の保全は、人類共通の重要課題である。リオンは、あらゆる面で環境保全に配慮し、人と地球に優しい製品づくりに一層努力する。

を掲げております。

当社と当社グループは、長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組んでおります。また、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」を始め、各大学の研究室等とも密に連携し、新製品の開発、製品の品質向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。そのためにも、関連法規を含め諸規約の遵守はもとより、高度な倫理観に根ざした健全で適正な事業活動を遂行してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資および研究開発活動への充当、ならびに株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための自己株式の取得などに活用いたします。

なお、会社法施行後におきましても配当支払に関する方針に変更はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であるとの認識のもと、平成18年2月1日をもちまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。この

変更を機に、これまで以上に広範な投資家の皆様に対して投資機会を持っていただく基盤が整ったものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国際社会の変化は、そのスピードがますます速まっており、新鮮な情報に対する敏速な対応が企業経営に大きな影響を及ぼす時代となってまいりました。当社におきましても中長期的視野で時代を展望するとともに、国内外の状況に応じた臨機応変な経営戦略が不可欠であると認識しております。また、世界的規模で地球環境の保全が問題とされ、EU圏では電気電子機器に特定化学物質の使用禁止を定める「RoHS」指令が発令されるなど、環境管理の重要性が叫ばれております。当社でも鉛フリー対応製品の開発等に既に着手しておりますが、環境管理は企業の大きな社会的責任のひとつであると自覚し、有害物質を含まない製品設計や有害物質の拡散を防止するための努力を積極的かつ継続的に進めてまいります。

補聴器事業では、顧客ニーズを先取りした製品開発や質の高いサービスが求められておりますが、お客様の声に積極的に耳を傾け、お客様に身近な場所でのサービスを提供するためには販売店網の拡充が欠かせません。当社では今後、当社製品の主な販売方法である補聴器専門店での対面販売に重点を置き、その店舗数の増加を図ってまいります。また、現在のシニア層だけでなく、団塊の世代を含めた広範な年齢層をターゲットとしたテレビコマーシャルの放映などにより、当社補聴器ブランドである「リオネット」の知名度向上に努めてまいります。

医用検査機器事業では聴力の測定を通じて、補聴器事業と相互に密接な関連のもとに事業展開をしており、これは他のメーカーにはない利点と認識しております。今後もこのような利点を活かしながら、聴覚関連の検査機器を充実させ、医療の現場で役立つ製品作りに邁進してまいります。

音響・振動計測器事業におきましては、国内では環境省が進める環境アセスメントの見直しに対応した製品の提供を目指すとともに新分野への製品展開を進めております。海外では中国市場向けに特別チームを編成して更なる販売強化に努め、欧州市場に対しては新製品を投入し拡販に取り組んでまいります。

微粒子計測器事業につきましては、電子デバイス関連産業における設備環境の保全に資するとともに、医薬・食品関係市場にも活用頂ける液中微粒子計の当社優位性を活かした新製品開発を進めてまいります。また、原価低減設計製品の開発に引き続き取り組むことなどにより、安定的に収益性を確保できる体制を目指してまいります。

当社は、かかる事業別戦略を精力的に推し進めると同時に、リスクマネジメント、内部統制の体制を強化し、東京証券取引所市場第一部への指定替え申請を視野に入れ、業績の伸長、事業の拡大を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

世界的に医療機器の安全性確保が問題となっている中で、医療機器の国際規格 ISO-13485 が改定され、わが国でも平成 17 年 4 月から改正薬事法が施行されております。当社ではこれらの変化に対応するため、安全管理部を設置するなど、補聴器および医用検査機器の安全管理を強化する体制を敷いております。また、個人情報保護法をはじめとする法令や、CSR（企業の社会的責任）などに代表される社会規範を遵守することは、平成 18 年 5 月施行予定の会社法におきまして主要な項目であるのみならず、当社にとって最も重要な課題のひとつであります。そのため、当社ではグループ全体を含めた業務全体の適正を確保するため、専任スタッフを配した「内部統制室」を新設し、社内規程の整備、教育の実施、事故を未然に防止するシステム作りなどに全力で取り組んでおりま

す。

さらに、市場のグローバル化は製品のジャンルを問わず大きな課題を当社に投げかけております。特に補聴器事業におきましては、日本市場に進出している海外のビッグ6と呼ばれる有力メーカーとの競争に勝ち残っていくために、何を為すべきかが問われていると考えております。また、音響・振動計測器、微粒子計測器の各事業におきましては、輸出販売を増加させるため、海外メーカーへのOEM供給や海外でのメンテナンス体制の強化などの施策を行ない、どのように海外販売チャンネルを拡大していくかが大きな課題であると認識しております。

新製品開発につきましては、顧客ニーズを先取りした新規性の高い製品開発が重要課題であるとの認識のもと、徹底した市場調査を基本に、競争力のある製品をタイムリーに提供することが必要と考えております。加えてソフトウェアの開発は、製品の品質や使い勝手を左右する重要な要素であることから、様々な角度からの発想を大切に、製品設計に取り組んでまいります。また、当社発祥の技術的バックボーンである財団法人小林理学研究所との連携を密にし、技術力の向上を通じて開発のスピードアップ、効率化を目指してまいります。

生産部門では、すべての事業にわたり、さらなる生産効率及び品質の向上、原価低減を目指し、新たな生産管理システムの構築に取り組んでまいります。

販売部門では、高品質な製品およびサービスの提供が今後の販売活動に不可欠であると考えております。また、テレビコマーシャルの放映を継続することなどにより、一般の人々へ当社名やブランド名を浸透させることも重要な課題であると考えております。一方、人的資源の面からは、活力ある会社として必要な人材の確保、教育、評価制度など「新人事制度の確立」と合わせて、業務を通して蓄積されたノウハウの継承などをしていかねばならないと考えております。

また、このような総合的な経営基盤の強化のためには、企業グループ全体の力を結集した体制構築も重要な課題と認識しております。グループ内における各社位置付けの一層の明確化により、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

緩やかな回復傾向を示してきたわが国の景気は、IT関連業界の在庫調整が終息するとともに、昨年夏ごろには踊り場を脱却したとの認識も示され、順調な回復軌道を辿りました。この間、企業業績の改善により雇用・所得情勢は向上し、個人消費の拡大へも波及したと言われておりますが、この冬には例年にない寒波が到来したことや原油高の影響により、波及効果の大きさは業界ごとに様々なものとなりました。

このような中、当社グループの経営成績は企業の設備投資が増加傾向へ転じたことなどもあり、全体では増収増益の結果となりました。補聴器事業では、上期には前年同期実績を超える売上高を示したものの、下期には厳しい寒さの影響による来店者数の減少が響き、売上高が伸び悩みました。医用検査機器事業においては、医療機関での設備投資が低調な中、新製品を軸に拡販活動に努めました結果、前期に比べて売上高が増加いたしました。一方、音響・振動計測器事業では、騒音計の販売が好調であったほか、地震計の新製品などでまとまった受注がありました。また、海外でも東南アジアを中心に積極的な設備投資が継続し、騒音計・振動計が順調な売上高を示しました。微粒子計測器事業では、IT業界の在庫調整終了から設備投資増加へ方向を転じたことや、医薬・食品関連市場での販売が持続したことから、前期を大きく上回ることができました。

以上の結果、売上高は191億3,389万円（対前期比3.2%増）となりました。また、売上原価の増加は855万円に留まって105億3,817万円となり、売上高に対する割合は1.7ポイント減少し、55.1%となりました。これは、主に音響・振動計測器事業および微粒子計測器事業の原価率減少によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、諸経費の削減に努めましたが、リオネット補聴器のテレビコマーシャル費用の発生等もあり、前期に比べて8,654万円（1.2%）増加して72億6,964万円となりました。

この結果、営業利益は前期の8億2,812万円に比べて大幅に増加し、13億2,607万円（60.1%増）となりました。

なお、前期に9,924万円の営業損失を計上した医用検査機器事業におきましては、1億7,827万円の営業利益を計上することができ、全事業セグメントにて黒字化を達成いたしました。

営業外損益は、前期に引き続き「超音波補聴器」の研究用に国庫補助金として3,000万円の収益がありましたが、収支共に前期と比べて大きな増減はありませんでした。

特別損益につきましては、売上債権の回収に伴い、前期に計上した貸倒引当金を戻し入れたことなどから、4,356万円の特別利益を計上いたしました。

これらの結果、経常利益は11億3,971万円（対前期比69.5%増）、当期純利益は6億6,234万円（対前期比87.1%増）となり、それぞれ連結決算での最高益を計上することができました。

②セグメント別の状況

[補聴器事業]

当社の補聴器ブランド「リオネット」は、日本初の国産補聴器として、補聴器の代名詞と言われるほどに長年国内のお客様から愛され続けてまいりました。一方、海外の6大メーカーグループは、日本に到来しつつある高齢化社会を有力な市場と位置付け、矢継ぎ早の新製品投入や、多数の販売促進用品で攻勢をかけるなど、巨大な資本をバックとした積極的な国内シェアの拡大策を打ち出し

ております。このような環境のもと、当社では、さらに厳しさを増している市場競争に勝ち残るため、昨年7月に世界初の「防水型デジタルオーダーメイド補聴器」を発売し、技術力をアピールするとともに、8月には機能性を高め、値頃感のある「聴こえのアップグレード」と銘打ったUシリーズを発売し好評を博しました。さらに、本年2月には周囲の音環境に合わせて快適な聴こえを実現する、環境適応デジタル補聴器「聴こえのオールラウンダー」Aシリーズを発売いたしました。また、国産補聴器である「リオネット」のブランド認知度向上のため、テレビコマーシャルの放映も継続して行なうなど積極的な販売拡大策を実施いたしました。この間、国内での個人消費は景気の上向きとともに改善方向に向かうものと考えられ、補聴器の販売数量につきましても同様に伸長するものと期待しておりました。ところが、年末が近づくと、各地に甚大な雪害をもたらした例年のない厳しい寒波が訪れ、販売店への来店者数が減少したことから、販売数量が伸び悩みました。輸出では、主に米国、中近東への売上高が増加いたしました。補聴器事業全体では前期を僅かに上回るに留まりました。

なお、スイスのフォナック社との販売契約は、両社の販売戦略を一致させ続けることが困難となったため、平成17年6月30日をもちまして終了いたしました。

この結果、補聴器事業の売上高は96億9,824万円（対前期比0.1%増）となりました。

[医用検査機器事業]

わが国の総人口はいよいよ減少方向へ転じたとの報道もあり、出生数の減少とともに急速に高齢化社会へと向かっております。医療制度においても、このような社会状況の変化に応じた改革が押し進められ、受益者負担の増加や診療報酬の改訂等が実施されております。これに伴い、医療機関では来院者数減少などの影響による財政悪化のため、設備投資を抑制するなど厳しい経営環境が続いております。当社はこのような状況のもと、厚生労働省が推進する電子カルテシステムを販売し、これに対応した新製品で、主に耳管を主体とした疾患の検査を行う耳管機能検査装置や、平衡感覚の検査を行う眼振計を発売するなど、大学病院を始めとした医療機関へ積極的な販売活動を展開してまいりました。

この結果、医用検査機器事業の売上高は20億9,635万円（対前期比8.9%増）となりました。

[音響・振動計測器事業]

当期の音響・振動計測器の市場は、自動車関連業界などで設備投資が継続したことや、多発する地震対策などから鉄道向け設備予算が執行されるなど比較的順調に推移いたしました。主力製品である騒音計において、環境アセスメント向けにコンサルタント業界へ普通騒音計NLシリーズが好調であったほか、新幹線用地震計や在来線用地震計などを順調に販売することができました。記録計では、音響や振動などの波形を記録する小型の「4チャンネルデータレコーダ」を新規発売し、コンサルタント業界を中心に好評を博しました。輸出では、主にアジアにおいて売上高が堅調に推移し、特に経済成長の続く中国市場では、品質管理用振動計が好調な販売を維持いたしました。

この結果、音響・振動計測器事業の売上高は46億7,151万円（対前期比5.4%増）となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業においては、IT業界の在庫調整が一巡し、設備投資が再び増加傾向へ転じたことなどから、当初厳しく見積もっていた予想を大幅に上回りました。国内の電子デバイス関連産業における設備投資が継続し、輸出では主に液晶関連で韓国、台湾などへの販売が好調さを維持したため、前期売上高を大きく上回りました。その背景としてアジア地域に当社のサービス拠点を設置するなど、積極的な販売支援策を実施したことが大きく貢献しております。

また、半導体関連産業におけるシリコンサイクルの影響を軽減し、安定的な製品販売を確保するため、医薬・食品関連産業への市場開拓を行なっておりましたが、当期ではほぼ前期並みの売上高となりました。

この結果、微粒子計測器事業の売上高は26億6,777万円（対前期比6.8%増）となりました。

（２）財政状態

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億7,127万円増加し、239億1,484万円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産の増加によるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億5,988万円減少し、141億7,323万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて6億3,116万円増加し97億4,161万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金増加のほか、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。その結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、40.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億8,466万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億185万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億7,879万円、投資有価証券の取得による支出4億1,361万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億1,128万円の減少となりました。長期借入れによる収入21億円に対し、長期借入金の返済23億2,379万円、社債の償還2億円および配当金の支払い1億2,840万円等がありました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は10億9,528万円となり、前連結会計年度末と比べて2億7,152万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	33.6	34.5	37.9	38.7	40.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.7	8.8	25.1	23.1	55.1
債務償還年数 (年)	—	14.5	2.7	10.2	4.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	4.0	17.2	5.6	15.8

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では個人消費に支えられた堅調な景気拡大が続くものと予想され、欧州でも回復基調にあると言われております。一方、アジア圏では、韓国が貿易黒字の減少などからやや低成長となるとの分析があるものの、成長を維持している中国を中心に、アジア圏全体では概ね安定的に推移するものと思われまます。また、国内経済におきましても企業業績の好調さを受けて、個人消費が上向き、一部では戦後最長の「いざなぎ景気」を超えるとの予想も出されました。このように世界的にも今後の景気は、一部の地域で政情の不安定要素は抱えながらも、緩やかな成長を維持するものと予測され、国内においても順調な回復軌道を維持していくものと考えております。

補聴器事業につきましては、高齢化する社会と回復基調にある消費マインドを背景に、市場全体の販売数量は増加するものと見ております。しかしながら、日本市場を大きなマーケットと見ている海外他社との競争はますます激しさを増すものと考えられ、今後の新製品開発とサービスの向上が生き残りのキーポイントとなってくるものと認識されます。そのため当社では、メーカーと販売店とを直接ネットで結ぶシステム「リオネットワーク」を構築しました。これを活用して販売店との連携を強化すること、テレビコマーシャルなど積極的な販売促進活動を継続することなどにより、次期の見通しは当期売上高を若干上回るものと考えております。

医用検査機器事業におきましては、国内需要がほぼ横ばいであると考えられることから、厚生労働省の推進する電子カルテシステムの販売や、それに対応するオージオメータ等の製品買い替え需要を掘り起こすことにより、当期実績をやや上回る売上高を見込んでおります。

音響・振動計測器事業では、国内での市場拡大は限定的であると考えられることから、海外への出荷増加が業績向上には欠かせないものと考えており、中国を中心に、アジア圏の現地邦人企業へ、展示会などを中心として当社製品の性能及びサービス体制の充実をアピールし、販売増加を図ってまいります。一方、当期好調に推移した地震計の販売は次期には減少するものと考えられることから、音響・振動計測器事業全体では当期並みの売上高を予想しております。

電子デバイス関連業界では設備投資が再び増加に転じたとの経済報道もあり、微粒子計測器事業では、国内外とも需要が継続するものと考えております。しかし、最小可測粒子の極小化に向けた要望はますます強くなっていることから、製品開発力の強化が最重要と考えられ、なお楽観は許されないものと認識しております。また、半導体関連産業独特のシリコンサイクルの影響を軽減し、安定的な業績確保の視点から、医薬・食品業界へのバリデーション関連製品の拡販にも注力してまいります。急激な販売増加は期待できないことから、微粒子計測器事業全体では当期並みの売上高を考えております。

以上のように、次期の業績予想では、事業ごとに的を絞った施策を実施し、全事業での当期を上回る業績を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビコマーシャルを中心とした広告宣伝費の増加を見込んでおりますが、費用配分には重要度のメリハリをつけ、営業活動に対する効果的な支出を行なってまいります。

以上のことから、売上高は当期に比べて約3億7,000万円増加(1.9%増)の195億円を見込んでおり、営業利益は当期に比べて約1億円増加(7.1%増)の14億2,000万円を、経常利益は約1億円増加(8.9%増)の12億4,000万円をそれぞれ見込んでおります。

しかしながら、当社は、製品の販売状況および経営環境への対応ならびに財務状況の一層の強化をも図ることを視野に、次期以降、新たに返品調整引当金ならびに製品保証引当金を計上することといたしました。このような影響をも考慮し、当期純利益は約9,000万円減少(13.9%減)して、5億7,000万円となる見込みであります。

平成18年度の業績見通しは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		中間期	通期
連 結	売上高	9,700	19,500
	営業利益	700	1,420
	経常利益	600	1,240
	当期純利益	200	570
単 独	売上高	8,350	16,820
	営業利益	520	1,150
	経常利益	470	1,040
	当期純利益	150	450

(4) 事業等のリスク

①研究開発について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成18年3月期における同費用は13億7,404万円で、売上高に占める割合は7.2%となっております。

このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行なうことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループが製造販売している製品では様々な法的規制を受ける製品があります。

補聴器事業、医用検査機器事業では、薬事法への適合が不可欠であります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造業としての許可と品目ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規定、性能に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

音響・振動計測器事業では、騒音計と振動計が計量法への適合が不可欠であります。そのうち、特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行なうため、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となる

ため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。

今後、これらの規制に変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社の取扱う製品には、知的工業所有権に関わる部分が多く含まれるため、第三者の知的所有権につき入念な調査を行なっておりますが、当社が開発・販売する製品に関し、他社が新しく所有権を取得した場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

③設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向の状況が当社製品の販売実績に影響を与える場合があります。医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外情勢による影響について

当社の音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,233,845		1,363,749	
2 受取手形及び売掛金		4,908,471		4,960,160	
3 有価証券		39,523		—	
4 たな卸資産		3,636,964		3,685,504	
5 前払費用		107,806		111,465	
6 未収入金		545,175		359,581	
7 繰延税金資産		443,367		459,693	
8 その他		16,712		17,748	
貸倒引当金		△81,993		△38,497	
流動資産合計		10,849,873	46.1	10,919,405	45.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	3,116,032		2,983,281	
(2) 機械装置及び運搬具		471,506		533,355	
(3) 工具、器具及び備品		596,232		639,720	
(4) 土地	※3 ※4	6,032,112		6,032,112	
(5) 建設仮勘定		154,361		85,190	
有形固定資産合計		10,370,244	44.1	10,273,659	42.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		314,607		281,038	
(2) ソフトウェア仮勘定		16,069		3,346	
(3) その他		7,547		6,992	
無形固定資産合計		338,223	1.4	291,377	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	902,022		1,250,143	
(2) 長期貸付金		6,022		4,883	
(3) 長期前払費用		96,058		129,550	
(4) 敷金保証金		177,822		178,018	
(5) 繰延税金資産		772,426		834,667	
(6) その他	※2	39,430		41,688	
貸倒引当金		△8,545		△8,545	
投資その他の資産合計		1,985,236	8.4	2,430,406	10.2
固定資産合計		12,693,704	53.9	12,995,443	54.3
資産合計		23,543,578	100.0	23,914,849	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,219,435		1,184,675	
2		200,000		200,000	
3	※3	2,338,994		2,461,626	
4		371,412		407,694	
5		33,699		61,737	
6		168,018		280,856	
7		703,706		800,187	
8		232,026		119,519	
		流動負債合計	22.4	5,516,297	23.1
II 固定負債					
1		600,000		400,000	
2	※3	4,003,102		3,658,676	
3		2,320,506		2,349,715	
4		140,671		146,988	
5	※4	2,083,278		2,083,278	
6		18,275		18,281	
		固定負債合計	38.9	8,656,940	36.2
		負債合計	61.3	14,173,237	59.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※6	1,194,400	5.0	1,215,973	5.1
II		1,618,490	6.9	1,639,922	6.8
III		3,152,763	13.4	3,661,250	15.3
IV	※4	3,036,599	12.9	3,036,599	12.7
V		114,077	0.5	196,843	0.8
VI		5	0.0	999	0.0
VII	※7	△5,886	△0.0	△9,977	△0.0
		資本合計	38.7	9,741,611	40.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	23,914,849	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,540,848	100.0		19,133,894	100.0
II 売上原価	※1		10,529,623	56.8		10,538,176	55.1
売上総利益			8,011,225	43.2		8,595,718	44.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 人件費		3,073,006			3,024,584		
2 賞与引当金繰入額		276,087			351,574		
3 退職給付引当金繰入額		380,599			337,589		
4 役員退職慰労引当金繰入額		36,285			39,947		
5 貸倒引当金繰入額		77,442			—		
6 研究開発費		747,989			711,714		
7 その他		2,591,690	7,183,101	38.7	2,804,236	7,269,645	38.0
営業利益			828,124	4.5		1,326,073	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,969			9,472		
2 受取配当金		9,461			11,937		
3 受取保険金		2,991			—		
4 収入家賃		23,134			32,338		
5 持分法による投資利益		2,831			2,716		
6 国庫補助金		37,000			30,000		
7 その他		59,482	146,871	0.7	40,142	126,608	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		121,259			96,758		
2 製品廃棄損		91,945			110,497		
3 為替差損		1,210			4,129		
4 その他		88,040	302,455	1.6	101,578	312,964	1.6
経常利益			672,541	3.6		1,139,717	6.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,454			25		
2 貸倒引当金取崩益		—			43,496		
3 投資有価証券売却益		50	1,504	0.0	41	43,564	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	20,505			12,777		
2 固定資産売却損	※4	—			353		
3 投資有価証券評価損		1,000			—		
4 投資有価証券売却損		100	21,605	0.1	—	13,130	0.1
税金等調整前当期純利益			652,439	3.5		1,170,151	6.1
法人税、住民税及び事業税		585,714			643,162		
法人税等調整額		△287,283	298,430	1.6	△135,351	507,810	2.6
当期純利益			354,008	1.9		662,341	3.5

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,618,490		1,618,490
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 新株式の発行			—		21,432
III 資本剰余金期末残高			1,618,490		1,639,922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,912,078		3,152,763
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			354,008		662,341
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		98,924		128,553	
2 役員賞与		14,400	113,324	25,300	153,853
IV 利益剰余金期末残高			3,152,763		3,661,250

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		652,439	1,170,151
2 減価償却費		814,583	836,258
3 貸倒引当金の増減額		77,281	△43,496
4 賞与引当金の増減額		86,249	96,480
5 退職給付引当金の増減額		144,083	29,209
6 役員退職慰労引当金の増減額		21,095	6,317
7 受取利息及び受取配当金		△21,431	△21,409
8 支払利息		125,971	102,186
9 持分法による投資損益		△2,831	△2,716
10 投資有価証券売却損益		49	△41
11 投資有価証券等評価損		1,000	—
12 有形固定資産除売却損益		18,648	13,104
13 売上債権の増減額		△377,698	108,382
14 たな卸資産の増減額		△30,663	△48,540
15 仕入債務の増減額		△150,411	△34,759
16 未払消費税等の増減額		△36,656	28,038
17 役員賞与の支払額		△14,400	△25,300
18 その他		95,097	146,949
小計		1,402,406	2,360,814
19 利息及び配当金の受取額		22,016	23,562
20 利息の支払額		△125,240	△106,586
21 法人税等の支払額		△600,372	△593,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,810	1,684,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		53,493	141,619
2 有価証券の売却による収入		9,734	39,532
3 有形固定資産の取得による支出		△732,932	△678,795
4 有形固定資産の売却による収入		2,208	958
5 無形固定資産の取得による支出		△141,102	△116,764
6 無形固定資産の売却による収入		50	60
7 投資有価証券の取得による支出		△152,065	△413,617
8 投資有価証券の売却等による収入		150,604	202,467
9 出資金の償還による収入		600	—
10 その他		26,825	△77,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		△782,584	△901,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの増減額		△17,980	2,000
2 長期借入れによる収入		1,440,000	2,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,913,762	△2,323,794
4 親会社による配当金の支払額		△98,660	△128,403
5 社債の発行による収入		500,000	—
6 社債の償還による支出		△150,000	△200,000
7 株式発行による収入		—	43,005
8 その他		△1,866	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△242,269	△511,284
IV 現金及び現金同等物の増減額		△326,043	271,523
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,149,809	823,765
VI 現金及び現金同等物の期末残高		823,765	1,095,288

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p> 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 支出時に費用処理しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) _____</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオンサービスセンター(株)、リオンテクノ(株)の6社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7)ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,567千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,099,859千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,532,328千円</p>																						
<p>※2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,127千円	投資その他の資産(出資金)	5,000千円	<p>※2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43,221千円	投資その他の資産(出資金)	5,000千円														
投資有価証券(株式)	27,127千円																						
投資その他の資産(出資金)	5,000千円																						
投資有価証券(株式)	43,221千円																						
投資その他の資産(出資金)	5,000千円																						
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,747,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,616,578千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,747,074千円	土地	4,616,578千円	短期借入金	17,000千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>①短期借入金588,600千円および長期借入金831,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,655,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金22,000千円の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>①短期借入金717,260千円および長期借入金809,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金17,000千円の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,655,625千円	土地	4,583,331千円	建物及び構築物	14,092千円	土地	33,247千円	建物及び構築物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	建物及び構築物	14,249千円	土地	33,247千円
建物及び構築物	1,747,074千円																						
土地	4,616,578千円																						
短期借入金	17,000千円																						
建物及び構築物	1,655,625千円																						
土地	4,583,331千円																						
建物及び構築物	14,092千円																						
土地	33,247千円																						
建物及び構築物	1,732,825千円																						
土地	4,583,331千円																						
建物及び構築物	14,249千円																						
土地	33,247千円																						
<p>※4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △791,704千円</p>	<p>※4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △821,497千円</p>																						

連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5	5 受取手形割引高 27,197千円
※6 発行済株式総数 普通株式 9,900,000株	※6 発行済株式総数 普通株式 10,041,000株
※7 自己株式の保有数 普通株式 11,279株	※7 自己株式の保有数 普通株式 16,905株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,432,882千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,374,045千円
※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,454千円	※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円
※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 7,435千円 構築物 727千円 機械装置及び運搬具 3,503千円 工具、器具及び備品他 8,840千円 合計 20,505千円	※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 900千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 11,167千円 合計 12,777千円
※4	※4 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 353千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,233,845千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△410,079千円</u> 現金及び現金同等物 823,765千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,363,749千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△268,460千円</u> 現金及び現金同等物 1,095,288千円

(2) 事業の種類別セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	(—)	18,540,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	(—)	18,540,848
営業費用	9,198,015	2,024,932	4,215,964	2,273,812	17,712,724	(—)	17,712,724
営業利益又は 営業損失(△)	486,123	△99,241	216,673	224,569	828,124	(—)	828,124
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	10,546,679	2,207,851	4,987,496	2,601,149	20,343,177	3,200,401	23,543,578
(2) 減価償却費	404,801	89,275	168,443	90,878	753,399	61,183	814,583
(3) 資本的支出	476,506	91,006	195,799	109,273	872,586	111,766	984,353

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	(—)	19,133,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	(—)	19,133,894
営業費用	9,323,549	1,918,077	4,178,704	2,387,489	17,807,821	(—)	17,807,821
営業利益	374,700	178,276	492,812	280,284	1,326,073	(—)	1,326,073
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,962,418	2,261,737	5,251,814	2,794,622	20,270,592	3,644,256	23,914,849
(2) 減価償却費	401,186	87,608	180,134	96,584	765,513	70,745	836,258
(3) 資本的支出	366,138	80,730	161,387	82,928	691,184	61,561	752,746

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,200,401千円

当連結会計年度 3,644,256千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,593</td> <td style="text-align: right;">140,425</td> <td style="text-align: right;">46,155</td> <td style="text-align: right;">256,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,337</td> <td style="text-align: right;">108,183</td> <td style="text-align: right;">26,060</td> <td style="text-align: right;">162,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,255</td> <td style="text-align: right;">32,242</td> <td style="text-align: right;">20,094</td> <td style="text-align: right;">93,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 51,766千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173	減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581	期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592	1年以内	41,120千円	1年超	52,471千円	合計	93,592千円	未経過リース料		1年以内	1,824千円	1年超	1,824千円	合計	3,648千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">172,299</td> <td style="text-align: right;">64,572</td> <td style="text-align: right;">296,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,026</td> <td style="text-align: right;">133,453</td> <td style="text-align: right;">39,945</td> <td style="text-align: right;">206,425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> <td style="text-align: right;">38,846</td> <td style="text-align: right;">24,626</td> <td style="text-align: right;">89,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 46,560千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391	減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425	期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965	1年以内	35,143千円	1年超	54,822千円	合計	89,965千円	未経過リース料		1年以内	1,824千円	1年超	一千円	合計	1,824千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173																																																																	
減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581																																																																	
期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592																																																																	
1年以内	41,120千円																																																																				
1年超	52,471千円																																																																				
合計	93,592千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,824千円																																																																				
1年超	1,824千円																																																																				
合計	3,648千円																																																																				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391																																																																	
減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425																																																																	
期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965																																																																	
1年以内	35,143千円																																																																				
1年超	54,822千円																																																																				
合計	89,965千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,824千円																																																																				
1年超	一千円																																																																				
合計	1,824千円																																																																				

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 288,455千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 330,540千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,808千円</p> <p>未実現損益 59,399千円</p> <p>その他 646,177千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,382,381千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △87,534千円</p> <p>その他 △79,053千円</p> <p>繰延税金負債合計 △166,587千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,215,794千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 363,426千円</p> <p>役員退職慰労引当金 60,540千円</p> <p>未実現損益 64,736千円</p> <p>その他 709,713千円</p> <p>評価性引当額 △10,095千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,516,153千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △84,787千円</p> <p>その他 △137,004千円</p> <p>繰延税金負債合計 △221,792千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,294,361千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>関連会社持分法損益 △0.3%</p> <p>住民税均等割額 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>関連会社持分法損益 △0.1%</p> <p>住民税均等割額 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	107,498	299,840	192,341
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	107,498	299,840	192,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	101,626	101,626	—
③その他	—	—	—
小計	101,626	101,626	—
合計	209,124	401,466	192,341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,530	50	100

3 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	296,362
MMF	39,523
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	177,596

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券	—	101,626	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	101,626	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	151,713	486,280	334,566
②債券	100,096	101,006	910
③その他	—	—	—
小計	251,809	587,287	335,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	151,500	147,915	△3,585
小計	151,500	147,915	△3,585
合計	403,309	735,202	331,892

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,868	41	—

3 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	296,362
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	173,856

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券	—	101,006	—	—
②その他	—	—	147,915	—
合計	—	101,006	147,915	—

(7)デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>②ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係る管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係る管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>②適格退職金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,991,721千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,774,148千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,217,573千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,134,189千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">762,878千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,320,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">378,638千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">172,285千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66,364千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,557千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">842,247千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,991,721千円	(2) 年金資産	2,774,148千円	(3) 未積立退職給付債務	△5,217,573千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,134,189千円	(5) 未認識数理計算上の差異	762,878千円	(6) 退職給付引当金	△2,320,506千円	(1) 勤務費用	378,638千円	(2) 利息費用	172,285千円	(3) 期待運用収益	△66,364千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120,557千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	842,247千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 同左</p> <p>②適格退職金制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,005,784千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,992,545千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,013,238千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,897,058千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△233,535千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,349,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,814千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,617千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">619,260千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,005,784千円	(2) 年金資産	2,992,545千円	(3) 未積立退職給付債務	△4,013,238千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△233,535千円	(6) 退職給付引当金	△2,349,715千円	(1) 勤務費用	291,814千円	(2) 利息費用	134,244千円	(3) 期待運用収益	△58,617千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	619,260千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(1) 退職給付債務	△7,991,721千円																																																																				
(2) 年金資産	2,774,148千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△5,217,573千円																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,134,189千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	762,878千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△2,320,506千円																																																																				
(1) 勤務費用	378,638千円																																																																				
(2) 利息費用	172,285千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△66,364千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120,557千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																																																																				
(6) 退職給付費用	842,247千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																																																																				
(1) 退職給付債務	△7,005,784千円																																																																				
(2) 年金資産	2,992,545千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△4,013,238千円																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	△233,535千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△2,349,715千円																																																																				
(1) 勤務費用	291,814千円																																																																				
(2) 利息費用	134,244千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△58,617千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																																																																				
(6) 退職給付費用	619,260千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																																																																				

(9) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	918円74銭	968円75銭
1株当たり当期純利益	33円23銭	63円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円31銭	61円14銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	354,008	662,341
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	25,300 (25,300)	30,800 (30,800)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	328,708	631,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,890	9,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	283 (283)	369 (369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。